



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月13日

上場会社名 東都水産株式会社
コード番号 8038 URL <https://www.tohsui.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久我 勝二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部担任 (氏名) 田中 浩
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-6633-1005

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	81,110	9.4	2,425	1.9	2,750	0.2	1,874	11.0
2023年3月期第3四半期	74,124	19.0	2,473	69.7	2,744	67.5	2,105	69.4

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 3,293百万円 (4.7%) 2023年3月期第3四半期 3,455百万円 (92.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	477.78	
2023年3月期第3四半期	536.77	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	42,982	26,106	60.7	6,652.60
2023年3月期	35,240	23,348	66.3	5,951.11

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 26,106百万円 2023年3月期 23,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期				135.00	135.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)				135.00	135.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	3.8	2,600	9.5	2,900	7.7	2,000	25.9	509.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	4,026,000 株	2023年3月期	4,026,000 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	101,792 株	2023年3月期	102,606 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	3,923,996 株	2023年3月期3Q	3,923,359 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する規制緩和等により、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直している一方、海外経済は、ロシアのウクライナへの侵攻及び中東情勢悪化による地政学リスクの高まり等により、依然先行き不透明な状況が続いております。

水産物卸売市場業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による内食関連需要が落ち着きを見せてきており、また、高単価商材をメインとして扱う外食、観光関連需要の回復は見られたものの、同感染症の影響による生活様式の変化、水産資源の減少や魚の回遊水域の変化による漁獲量の減少、円安の進行や、海外での需要増加による仕入価格のさらなる上昇、加えて市場外流通の多様化による業態を超えた競争の継続など、引き続き厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、市場環境の変化や仕入価格上昇等の影響を、最小限にとどめられるよう諸経費全般の見直しなど一層の効率化に注力するとともに、引き続き消費者ニーズの変化に対応した集荷・販売に努め、仕入先との協働、きめ細かい営業や販売先への協力、グループ会社間での連携、収益率を重視した効率的な取引に注力する事により、経営基盤の強化を図ってまいりました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、消費者の健康意識や食の安全安心への意識が一層高まるとともに、取引先の要望も多様化してきており、これに応えるべく集荷・販売への機動性確保と、消費者の皆様の豊かで魅力的な食生活の創出を第一義に考えた商品提供に取り組んでまいりました。

サステナビリティに関しては、ESG（Environment：環境、Social：社会、Governance：ガバナンス）の観点から持続可能なオペレーション並びにサプライチェーンを追求することや、商品やサービスの提供による社会課題解決への貢献と企業価値の持続的成長を目指すことを基本理念として策定いたしました「東都水産グループサステナビリティ基本方針」に則り、ESG経営への取組みを進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、取扱数量の増加等により、前年同四半期連結累計期間と比べ9.4%増加の81,110百万円となりました。

営業利益は、人件費及び電水光熱費の増加等により、前年同四半期連結累計期間と比べ1.9%減少の2,425百万円となりました。

経常利益は、受取利息の増加等により、前年同四半期連結累計期間と比べ0.2%増加の2,750百万円、特別損失が35百万円増加し、さらに法人税等が増加したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間と比べ11.0%減少の1,874百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①水産物卸売事業

売上高につきましては、取扱数量の増加等により、前年同四半期連結累計期間と比べ11.0%増加の74,158百万円となりました。セグメント利益は、人件費及び電水光熱費が増加したものの、販売諸経費の減少等により、前年同四半期連結累計期間と比べ、13.7%増加の1,362百万円となりました。

②冷蔵倉庫及びその関連事業

売上高につきましては、水産物の製造加工の取扱高の減少等により、前年同四半期連結累計期間と比べ5.1%減少の6,440百万円となりました。セグメント利益は、売上総利益の減少及び減価償却費の増加等により、前年同四半期連結累計期間と比べ、20.5%減少の911百万円となりました。

③不動産賃貸事業

売上高につきましては、管理物件の賃貸収入の増加等により、前年同四半期連結累計期間と比べ2.5%増加の511百万円となりました。セグメント利益は、人件費の減少等により、前年同四半期連結累計期間と比べ、9.8%増加の158百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ7,742百万円増加し、42,982百万円となりました。流動資産は6,247百万円増加し、26,421百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が4,944百万円、商品及び製品が1,272百万円増加したことによるものです。固定資産は1,495百万円増加し、16,561百万円となりました。主な要因は、漁業権が1,514百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ4,984百万円増加し、16,876百万円となりました。流動負債は3,988百万円増加し、11,052百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が3,774百万円増加したことによるものです。固定負債は996百万円増加し、5,823百万円となりました。主な要因は、長期借入金が502百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ2,757百万円増加し、26,106百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が1,337百万円、為替換算調整勘定が1,103百万円増加したことによるもので

す。この結果、自己資本比率は、60.7%（前連結会計年度末66.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,751	7,712
受取手形及び売掛金	7,431	12,376
商品及び製品	5,084	6,356
仕掛品	3	5
原材料及び貯蔵品	103	99
その他	181	288
貸倒引当金	△381	△418
流動資産合計	20,173	26,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,169	3,114
土地	3,394	3,411
その他(純額)	1,166	1,089
有形固定資産合計	7,729	7,614
無形固定資産		
漁業権	3,637	5,152
その他	322	328
無形固定資産合計	3,960	5,480
投資その他の資産		
その他	3,568	3,621
貸倒引当金	△191	△155
投資その他の資産合計	3,376	3,466
固定資産合計	15,066	16,561
資産合計	35,240	42,982
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,887	6,661
短期借入金	2,337	2,610
未払法人税等	285	206
賞与引当金	78	20
株主優待引当金	1	3
その他	1,474	1,549
流動負債合計	7,064	11,052
固定負債		
長期借入金	2,274	2,776
退職給付に係る負債	643	656
株式給付引当金	35	32
役員株式給付引当金	38	53
資産除去債務	119	119
その他	1,716	2,184
固定負債合計	4,827	5,823
負債合計	11,891	16,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金	1,085	1,085
利益剰余金	18,302	19,640
自己株式	△260	△260
株主資本合計	21,502	22,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	672	993
繰延ヘッジ損益	1	—
土地再評価差額金	522	522
為替換算調整勘定	589	1,693
退職給付に係る調整累計額	59	54
その他の包括利益累計額合計	1,845	3,264
純資産合計	23,348	26,106
負債純資産合計	35,240	42,982

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	74,124	81,110
売上原価	68,150	75,064
売上総利益	5,973	6,045
販売費及び一般管理費	3,500	3,620
営業利益	2,473	2,425
営業外収益		
受取利息	29	99
受取配当金	125	106
貸倒引当金戻入額	—	31
固定資産売却益	65	23
為替差益	32	20
補助金収入	0	1
その他	44	62
営業外収益合計	297	346
営業外費用		
支払利息	13	15
その他	12	5
営業外費用合計	26	20
経常利益	2,744	2,750
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	—	2
減損損失	—	33
特別損失合計	—	35
税金等調整前四半期純利益	2,744	2,715
法人税、住民税及び事業税	614	567
法人税等調整額	24	273
法人税等合計	638	840
四半期純利益	2,105	1,874
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,105	1,874

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,105	1,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	321
繰延ヘッジ損益	2	△1
為替換算調整勘定	1,262	1,103
退職給付に係る調整額	△8	△4
その他の包括利益合計	1,349	1,419
四半期包括利益	3,455	3,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,455	3,293
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 株式給付信託 (J-E S O P)

当社は株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-E S O P)」を導入しております。

(1) 取引の概要

一定の要件を満たした従業員に対し当社株式を給付する仕組みで、個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額は除く。) により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度85百万円、42千株、当第3四半期連結会計期間83百万円、41千株であります。

2. 株式給付信託 (B B T)

当社は取締役 (社外取締役を除く。) に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託 (B B T)」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額は除く。) により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度65百万円、12千株、当第3四半期連結会計期間65百万円、12千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	66,835	6,789	499	74,124	—	74,124
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	760	85	847	△847	—
計	66,836	7,550	585	74,971	△847	74,124
セグメント利益	1,198	1,145	144	2,489	△16	2,473

- (注) 1. セグメント利益の調整額△16百万円は、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	74,158	6,440	511	81,110	—	81,110
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	736	94	830	△830	—
計	74,158	7,176	606	81,941	△830	81,110
セグメント利益	1,362	911	158	2,432	△7	2,425

- (注) 1. セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「冷蔵倉庫及びその関連事業」セグメントにおいて16百万円、「不動産賃貸事業」セグメントにおいて16百万円の減損損失を計上しております。